

「景気対策」重視が最多

投票で最も重視する課題 (計100人)

景気や雇用・労働政策	11
医療分野のコロナ対策	11
災害復興、防災対策	8
少子化対策	7
障害者、LGBTなど少数派の権利保護	6
原発・エネルギー政策	4
女性活躍	4
外交	3
憲法改正	3
その他	16

衆院選

有権者100人アンケート

コロナ禍の影響実感 7割超

31日投票の衆院選を前に共同通信社が全国の有権者100人に実施したアンケートで、投票先を決める際に重視する課題を選んでもらったところ「景気や雇用・労働政策」が38人で、最多だった。23日、分かった。新型コロナウイルス禍で暮らしや経済への影響を実感したと答えた人は74人になり、7割を超えた。

感染拡大による経済状況の悪化が、社会に影響を及ぼしている実感が改めて浮かんできた。「コロナ禍で政府に期待するものは」との質問への回答でも、観光業や飲食業の活性化策が35人、雇用を守る施策が15人と目立ち、経済や生活を下支えする政策の必要性が明らかになった。

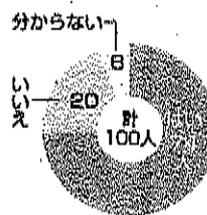
投票時に重視する課題で景気・雇用対策に続いたのは、医療分野のコロナ対策11人、災害復興・防災対策8人、少子化対策7人だった。「その他」と回答した中には、「若者向けの経済対策」(静岡県・公務員の男性・51歳)や、「子ども

への支援」(秋田県・自営業の女性・74歳)を例示した人もいた。コロナ禍の影響を実感した人からは「残業や休日出勤などの手当がなくなり、給与も激減した」(東京都・自営業の男性・59歳)との訴えがあった。「入学したときからずっとオンライン授業が続いている」



衆院選公示後初の週末を迎え、街頭演説に耳を傾ける有権者ら。23日午後、福岡市。

新型コロナウイルスによる影響を実感したか



(熊本県・大学の女子学生・20歳)など、思うように学生生活が送れないことへの不安の声が聞かれた。政府への期待では、「ワクチン接種の推進、治療薬

憲法改正は賛否拮抗

「分からない」最多4割



憲法改正への賛否 改正するべきか 32%、改正すべきではない 38%、分からない 30%。現行憲法を改正する必要があると思うかとの問いに、アンケートに回答した有権者100人のうち「改正するべきではない」として答えた人は32人で、「改正するべきだ」の30人と拮抗した。「分からない」が38人で最も多かった。

改正するべきだと答えた人にとり、憲法改正が必要か尋ねると、「時代に合

の調子で進めたい」(22人)や「コロナ禍の確保」(7人)といった医療体制強化を挙げた人も多かった。今年1月に発効した徴兵徴発止条約に関しては「日本政府は参加するべきだ」が60人、「参加するべきではない」が15人。憲法改正は「するべきではない」が32人で、「するべきだ」の30人と拮抗した。

アンケートは今年8月16日、共同通信が全国の10代以上の100人に取材して回答を得た。

せる」との考えが自立した。飲食店を経営する香川県の男性(40)は「時代に合うものに変化していく選択肢を持つておくべきだ」と答えた。「三鷹市の自営業の男性(52)は「時代に合わない箇所は修正する一方、今の政権の都合が良いようにはするべきでない」と意見を述べた。

9条や自衛隊に関しては、福岡県の会社員石山修平さん(30)が「自衛隊の明記(が必要)。自分たちがつくったものが自由に使えないのはおかしい」、秋田県の自営業の男性(67)が

「自衛隊を軍隊にするべきだ。戦争には反対だが、抑止力として持っている方がいい」と回答。一方、熊本県の大学2年田中丸利泰さん(20)は「時代に合った改正は必要だが、9条は変える

べきではない」と指摘した。新しい権利や多様性に関する意見も。飲食店を経営する滋賀県の女性(63)は「在日韓国人の権利を保障するような改正が必要だ」と訴えた。